

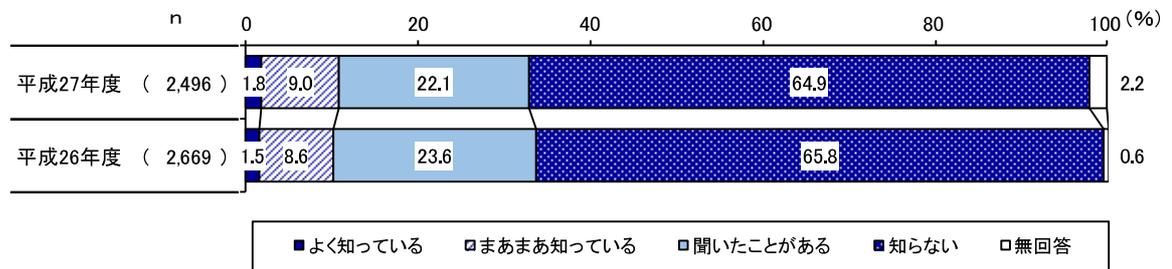
7. 自治基本条例関係について

(1) 「自治基本条例」の認知

◇『知っている』が約1割

問24. 越谷市では、平成21年に「自治基本条例」を制定し、参加(※1)と協働(※2)によるまちづくりに取り組んでいます。あなたはそのことを知っていますか。次の中から1つ選んでください。

図表7-1-1 「自治基本条例」の認知



※1 参加：市政に市民の意見を反映させるため、市民が市政に関わっていくこと。(例：市長のふれあいミーティング、市長への手紙、意見公募手続、各種アンケート、各種審議会等への参加等)
 ※2 協働：自治会をはじめとする地域コミュニティ組織やNPOなどの市民活動団体等と市が、ともに公共を担う対等なパートナーとしてまちづくりに取り組むこと。

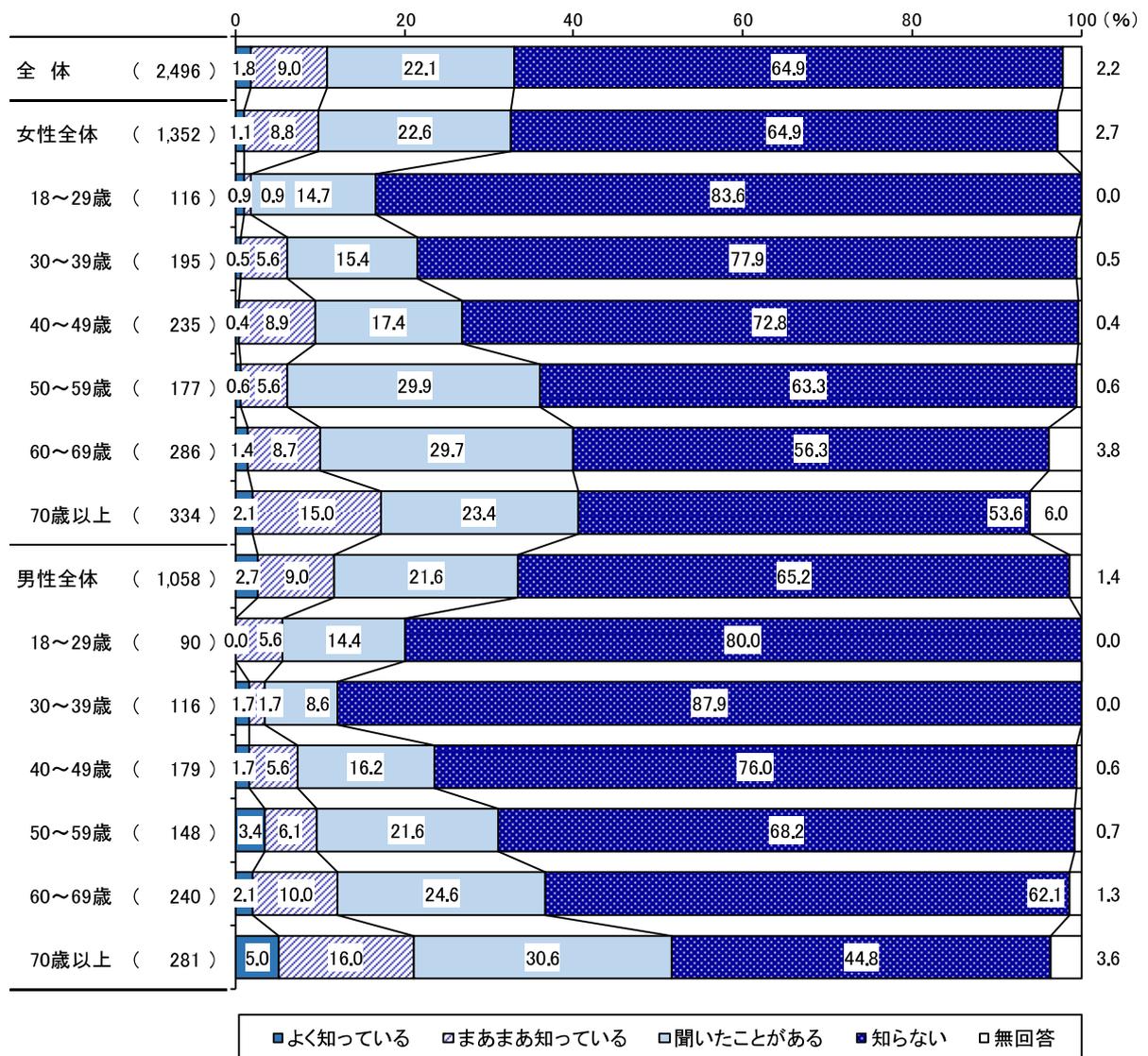
「自治基本条例」については、「よく知っている」(1.8%)と「まあまあ知っている」(9.0%)を合わせた『知っている』(10.8%)は約1割となっている。一方、「知らない」(64.9%)は6割半ばとなっている。

前回の調査と比較すると、『知っている』は平成26年度調査(10.1%)と比べ0.7ポイント増加し、「知らない」は平成26年度調査(65.8%)と比べ0.9ポイント減少している。

性別で見ると、『知っている』は男性（11.7%）が女性（9.9%）より1.8ポイント高くなっている。

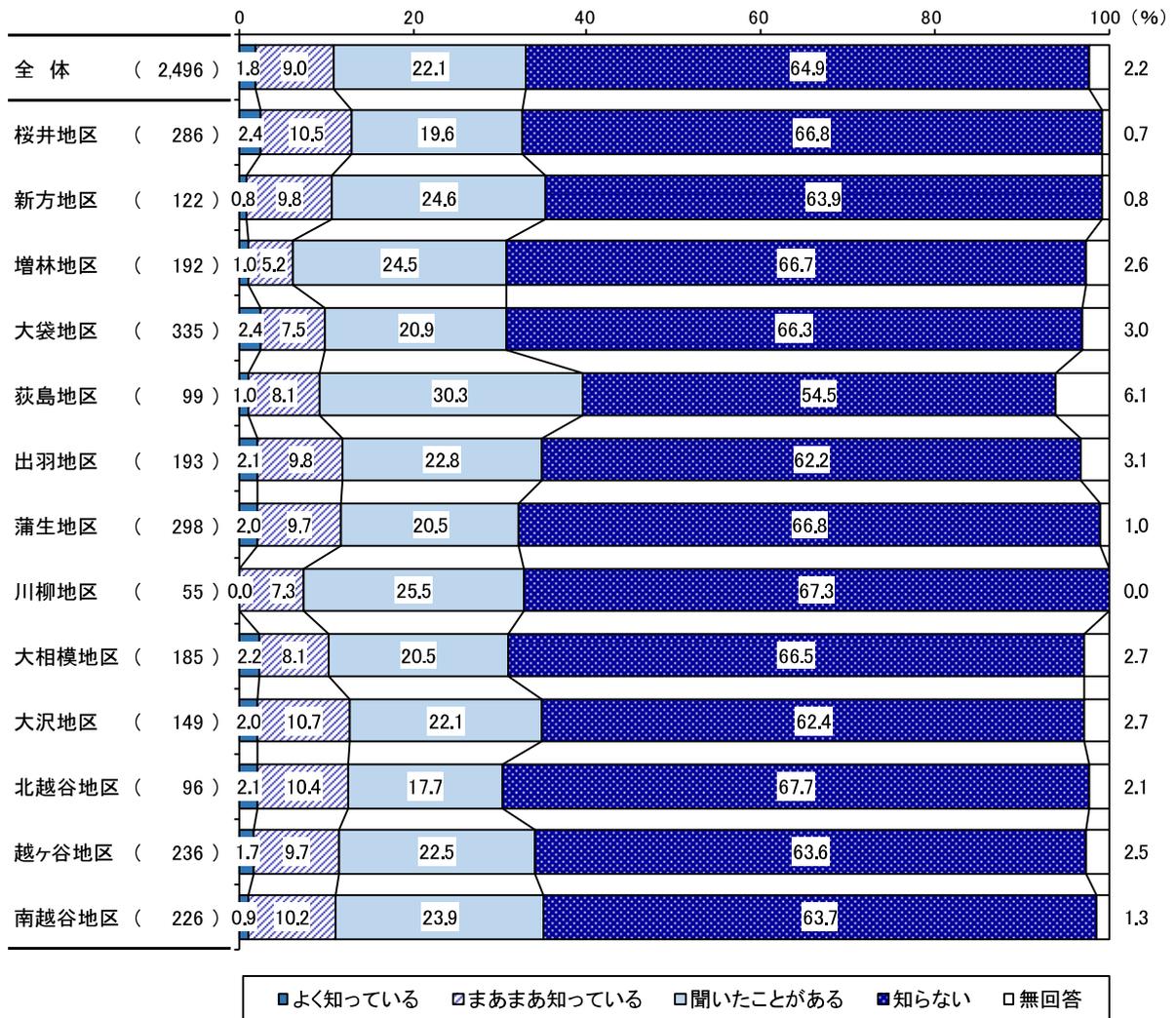
性・年齢別で見ると、『知っている』は男性70歳以上（21.0%）で約2割、女性70歳以上（17.1%）で2割弱と多くなっている。一方、「知らない」は女性18～29歳（83.6%）、男性18～29歳（80.0%）、男性30～39歳（87.9%）で8割を超えている。

図表7-1-2 性・年齢別 「自治基本条例」の認知



居住地区別でみると、『知っている』は増林地区（6.2%）でやや少なくなっている。また、「聞いたことがある」は荻島地区（30.3%）で3割と多くなっている。

図表 7-1-3 居住地区別 「自治基本条例」の認知

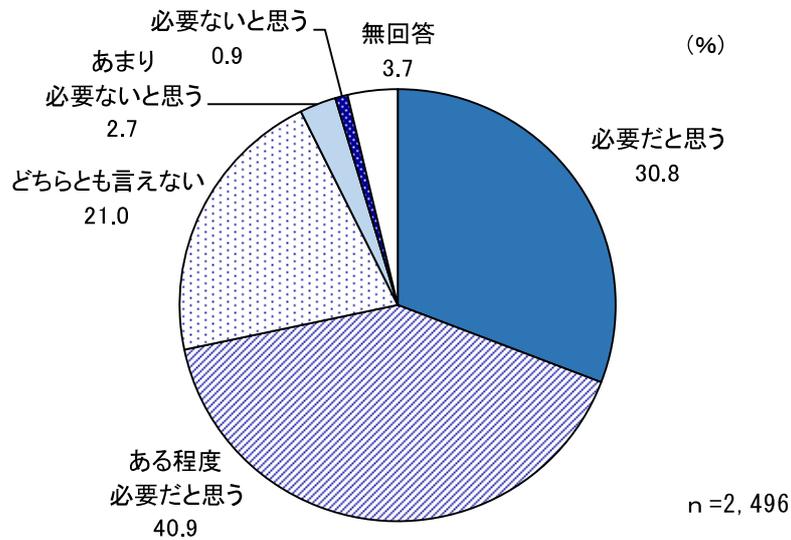


(2) 組織と市が協働する必要性

◇『必要だと思う』は約7割

問25. 越谷市をより良くするために、あなたは、自治会やNPO、企業等の様々な組織と市が協働することが必要だと思いますか。次の中から1つ選んでください。

図表7-2-1 組織と市が協働する必要性

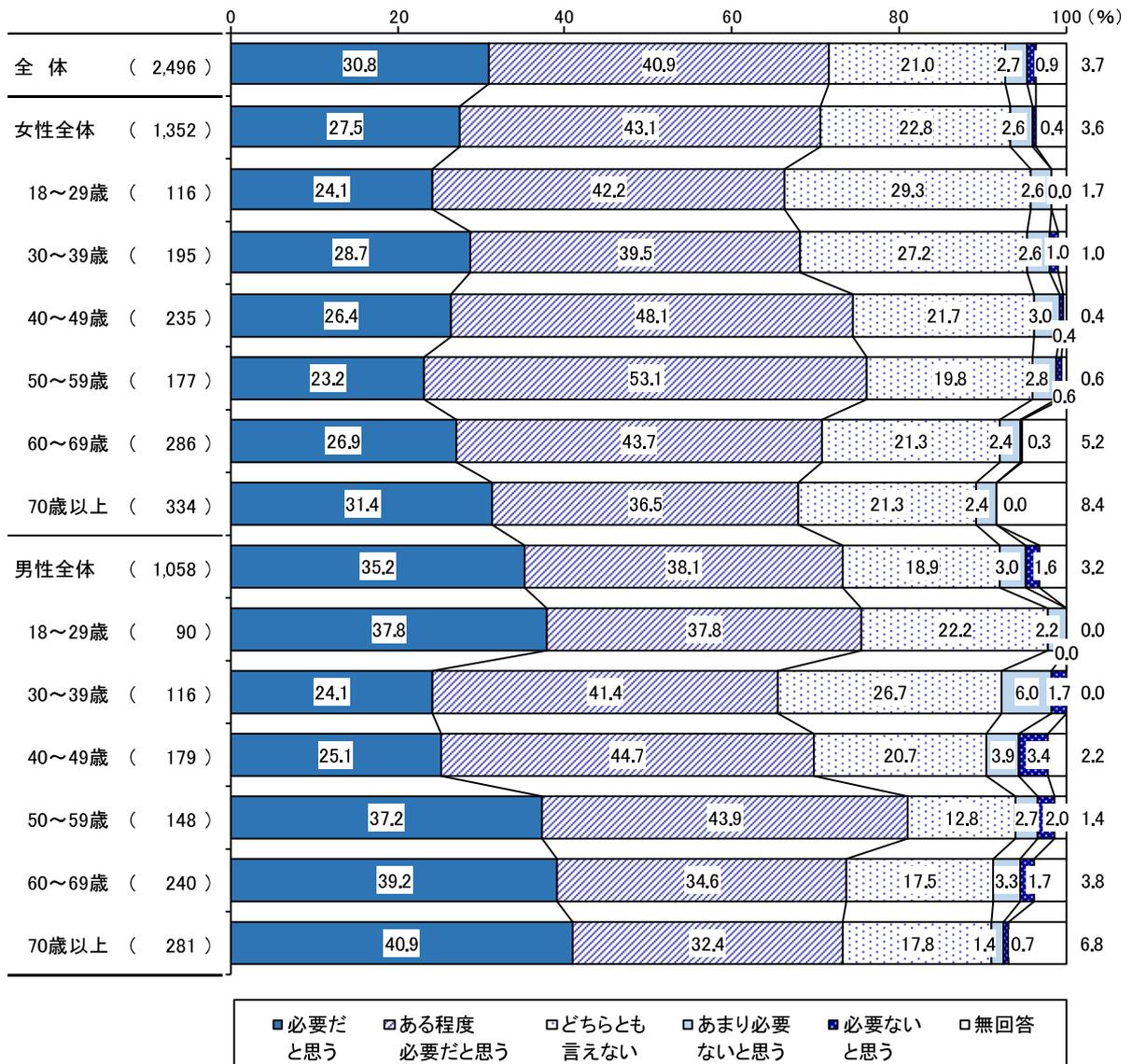


自治会等の組織と市が協働する必要性については、「必要だと思う」(30.8%)と「ある程度必要だと思う」(40.9%)を合わせた『必要だと思う』(71.7%)は約7割となっている。

性別で見ると、「必要だと思う」は男性（35.2%）が女性（27.5%）より7.7ポイント高く、「ある程度必要だと思う」は女性（43.1%）が男性（38.1%）より5.0ポイント高くなっている。

性・年齢別で見ると、『必要だと思う』は男性50～59歳（81.1%）で8割以上と最も多くなっている。一方、『必要ないと思う』は男性30～39歳（7.7%）、男性40～49歳（7.3%）でやや多くなっている。

図表7-2-2 性・年齢別 組織と市が協働する必要性

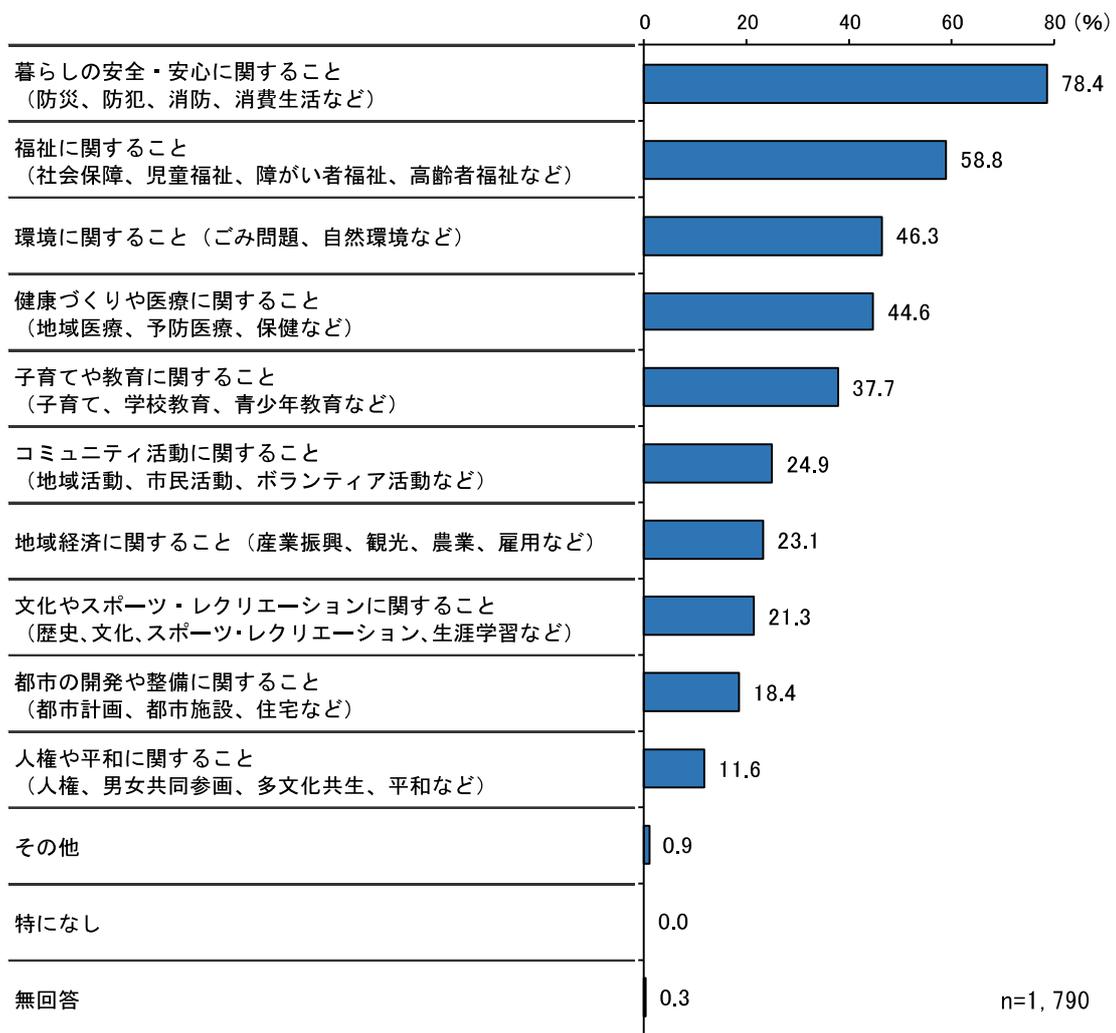


(3) 協働が必要(効果的)な分野

◇「暮らしの安全・安心に関すること(防災、防犯、消防、消費生活など)」が8割弱

問25-2. 問25で「1」または「2」と答えた方(必要だと思うと答えた方)に伺います。あなたは、様々な組織と市が協働して取り組むことが必要(効果的)なのは、どのような分野だと思いますか。次の中から選んでください。(複数回答可)

図表7-3-1 協働が必要(効果的)な分野



自治会等の組織と市が協働することは『必要だと思う』と回答した1,790人に、協働が必要(効果的)な分野を聞いたところ、「暮らしの安全・安心に関すること(防災、防犯、消防、消費生活など)」(78.4%)が最も多くなっている。次いで、「福祉に関すること(社会保障、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉など)」(58.8%)、「環境に関すること(ごみ問題、自然環境など)」(46.3%)、「健康づくりや医療に関すること(地域医療、予防医療、保健など)」(44.6%)の順となっている。また、「その他」として「食の安全品質」「空家問題」「動物愛護」等が挙げられた。

性別でみると、「子育てや教育に関すること（子育て、学校教育、青少年教育など）」は女性（41.5%）が男性（33.3%）より8.2ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「子育てや教育に関すること（子育て、学校教育、青少年教育など）」は女性30～39歳（71.4%）で、「福祉に関すること（社会保障、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉など）」は女性70歳以上（69.2%）でそれぞれ約7割と多くなっている。

図表7-3-2 性・年齢別 協働が必要（効果的）な分野

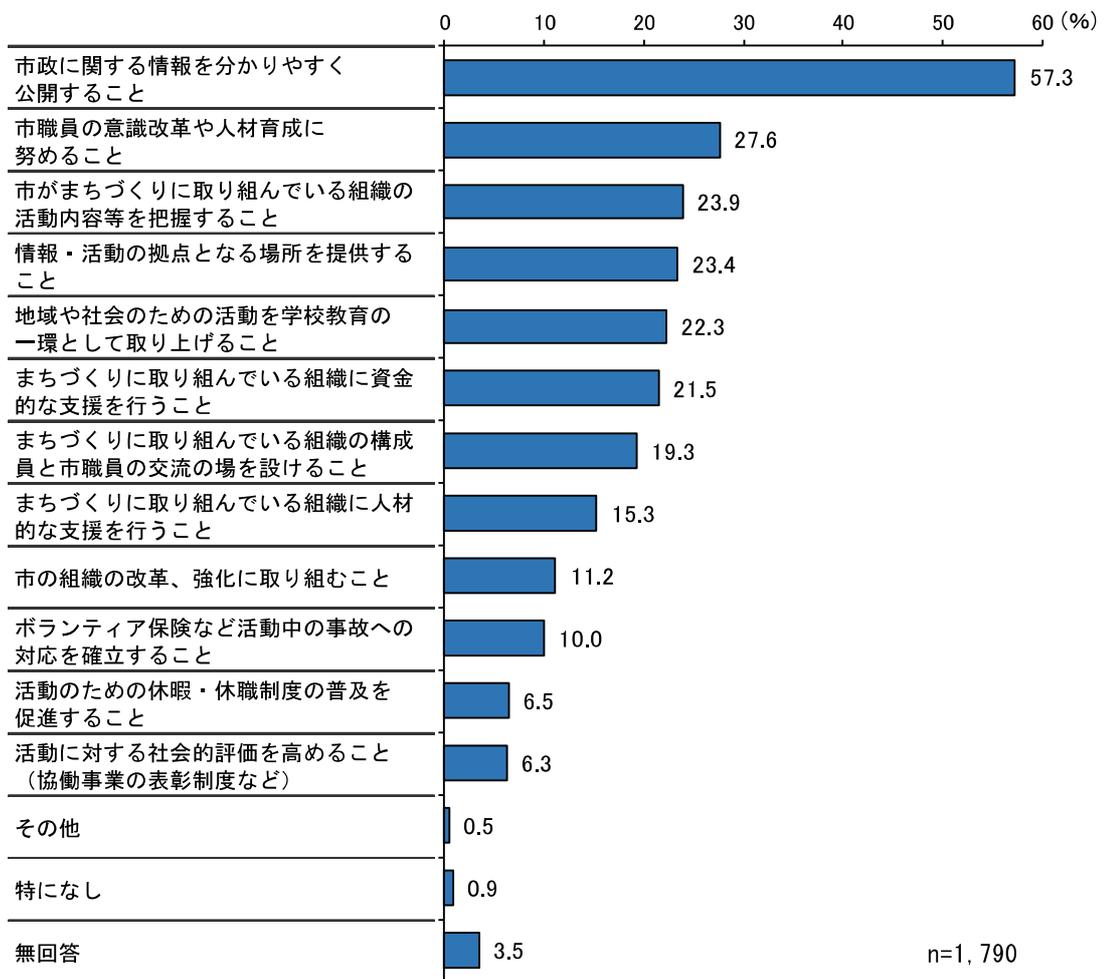
	調査数（人）	暮らしの安全・安心に関すること（防災、防犯、消防、消費生活など）	福祉に関すること（社会福祉、高齢者福祉、児童福祉など）	健康づくりや医療に関すること（地域医療、予防医療、保健など）	環境に関すること（ごみ問題、自然環境など）	コミュニティ活動に関すること（地域活動、市民活動、ボランティア活動など）	子育てや教育に関すること（子育て、学校教育、青少年教育など）	都市開発や整備に関すること（都市計画、都市施設、住宅など）	リエーション、生涯学習など）	文化やスポーツ・レクリエーションに関すること（歴史、文化、スポーツ・レクリエーション、雇用など）	地域経済に関すること（産業振興、観光、農業、雇用など）	人権や平和に関すること（人権、男女共同参画、多文化共生、平和など）	その他	特になし	無回答
全体	1,790	78.4	58.8	44.6	46.3	24.9	37.7	18.4	21.3	23.1	11.6	0.9	-	0.3	
女性全体	955	80.6	61.3	46.5	46.0	24.5	41.5	17.6	19.6	23.5	12.0	1.0	-	0.1	
18～29歳	77	75.3	49.4	44.2	35.1	22.1	61.0	14.3	16.9	23.4	11.7	-	-	-	
30～39歳	133	77.4	59.4	45.9	42.1	26.3	71.4	24.8	23.3	27.8	15.0	1.5	-	-	
40～49歳	175	82.9	58.9	47.4	46.9	24.0	51.4	22.9	21.7	29.1	13.7	1.7	-	-	
50～59歳	135	83.0	59.3	40.0	58.5	37.0	39.3	19.3	22.2	28.9	12.6	1.5	-	-	
60～69歳	202	82.2	62.4	50.0	49.0	25.2	30.7	18.3	17.8	23.8	11.9	0.5	-	-	
70歳以上	227	81.1	69.2	48.5	40.5	16.7	21.6	9.3	16.3	13.2	9.3	0.9	-	0.4	
男性全体	775	75.6	55.4	42.5	47.5	25.3	33.3	19.5	23.7	21.9	10.3	0.6	-	0.4	
18～29歳	68	73.5	47.1	38.2	52.9	25.0	48.5	23.5	27.9	29.4	17.6	1.5	-	-	
30～39歳	76	73.7	51.3	43.4	43.4	22.4	57.9	22.4	23.7	27.6	5.3	1.3	-	-	
40～49歳	125	72.8	49.6	36.0	44.8	30.4	46.4	16.0	31.2	28.8	11.2	0.8	-	-	
50～59歳	120	73.3	59.2	37.5	51.7	35.0	28.3	16.7	28.3	23.3	8.3	-	-	-	
60～69歳	177	79.1	61.0	46.9	49.7	25.4	26.6	20.3	19.2	17.5	11.9	0.6	-	-	
70歳以上	206	77.7	55.3	47.1	44.2	17.5	20.4	19.4	19.4	15.5	8.7	-	-	1.5	

(4) 協働の推進に必要な(効果的)な施策

◇「市政に関する情報を分かりやすく公開すること」が6割弱

問25-3. 引き続き、問25で「1」または「2」と答えた方(必要だと思うと答えた方)に伺います。あなたは、協働を推進するために、市がどのような施策に取り組むことが必要(効果的)だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

図表7-4-1 協働の推進に必要な(効果的)な施策



自治会等の組織と市が協働することは『必要だと思う』と回答した1,790人に、協働の推進に必要な施策を聞いたところ、「市政に関する情報を分かりやすく公開すること」(57.3%)が最も多くなっている。次いで、「市職員の意識改革や人材育成に努めること」(27.6%)、「市がまちづくりに取り組んでいる組織の活動内容等を把握すること」(23.9%)、「情報・活動の拠点となる場所を提供すること」(23.4%)、「地域や社会のための活動を学校教育の一環として取り上げること」(22.3%)の順となっている。また、「その他」として「条例を市民に知らせること」「まちづくりに取り組んでいる組織の透明性の確保」等が挙げられた。

